

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 棚卸資産の評価方法について
棚卸資産の評価方法は、移動平均原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
減価償却の方法は、定率法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準について
賞与引当金は、役職員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金は、役職員の退職給付の支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	211,532,227	36,713,796	26,415,098	221,830,925
電子機器等更新整備資産	190,000,000	0	5,360,902	184,639,098
基幹システム等再構築資産	424,386,000	0	85,222,500	339,163,500
50周年記念事業準備資産	1,000,000	0	0	1,000,000
業務管理体制強化資産	559,841,396	0	0	559,841,396
記念事業積立資産	37,660,596	0	37,660,596	0
顕彰基金積立資産	190,000,000	0	0	190,000,000
運営安定積立資産	591,717,502	0	0	591,717,502
施設拡充積立資産	2,500,000	0	0	2,500,000
合 計	2,208,637,721	36,713,796	154,659,096	2,090,692,421

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	221,830,925	-	-	(221,830,925)
電子機器等更新整備資産	184,639,098	-	(184,639,098)	-
基幹システム等再構築資産	339,163,500	-	(339,163,500)	-
50周年記念事業準備資産	1,000,000	-	(1,000,000)	-
業務管理体制強化資産	559,841,396	-	(559,841,396)	-
顕彰基金積立資産	190,000,000	-	(190,000,000)	-
運営安定積立資産	591,717,502	-	(591,717,502)	-
施設拡充積立資産	2,500,000	-	(2,500,000)	-
合 計	2,090,692,421	-	(1,868,861,496)	(221,830,925)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	56,305,750	38,933,954	17,371,796
建物付属設備	16,171,935	12,709,851	3,462,084
構築物	1,458,148	1,272,911	185,237
車両運搬具	8,787,956	8,395,581	392,375
什器備品	223,656,086	191,374,492	32,281,594
ソフトウェア	372,476,660	312,857,182	59,619,478
商標権	1,153,400	1,153,397	3
合 計	680,009,935	566,697,368	113,312,567

5 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	47,294,929	48,309,912	47,294,929	0	48,309,912
退職給付引当金	211,532,227	36,713,796	26,415,098	0	221,830,925

6 その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 正味財産増減関係
経常外増減の部
固定資産除却損(10,060,502円)は、佐世保実技会場廃止に伴う構築物等の除却損を計上したものである。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

令和5年度決算においては、「基本財産及び特定資産の明細」と「引当金の明細」を財務諸表の注記に記載しているため、省略している。